

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		手話講習会					所管	福祉部 障害福祉課	
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	115	計画事業名	障害福祉人材の確保・育成			事業の開始・終了年度	
	長期総合計画体系	[基本目標] いつまでも健やかに自分らしく暮らせるまちの実現 [施策] 24 障害者の地域生活を支える環境づくり					[事業開始] 昭和56年度 [終了予定] - 年度		
	根拠法令等	要綱	〔法令等名〕		台東区障害者地域生活支援事業実施要綱				
	事業対象	直接の対象 : 区内在住・在勤・在学者(上級・養成は加えて進級試験合格者) 最終的な対象 : 区内の聴覚障害者							
	事業目的	手話講習会を通じた手話のできるボランティアの養成や、台東区の聴覚障害者に派遣する登録手話通訳者を養成することにより、聴覚障害者への意思疎通支援の充実と福祉の向上を図る。							
	事業内容 [H30年度]	手話講習会を通じて、受講生の手話技術の習得や聴覚障害への理解を促進する。 ・クラス 昼…初級・中級・上級の3クラス 夜間…上級・養成の2クラス ・授業回数 初級・中級・上級:年間40回(5~3月) 養成:年間30回(5~2月) ・施設見学 初級・中級で実施 ・交流会 初級・中級・上級・養成合同で年1回、12月に実施							
	委託の有無	一部委託	委託内容		初級・中級講座の運営				
補助金の有無	国・都								
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度		
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率
	活動指標	講習会クラス数	クラス	5	5	5	5	5	100.0%
		[初級・中級・上級(昼、夜)・養成]							
	成果指標	修了者数	人	60	39	43	48	60	80.0%
		受講者数	人	60	58	59	54	60	90.0%
	決算額 (単位:千円)					H28年度	H29年度	H30年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				4,904	3,352	3,527	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				2,025	1,851	1,861	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				2,169	2,328	2,367	
	総経費				9,098	7,531	7,755		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				1,835	2,049	1,988		
	一般財源(区負担額)				7,263	5,482	5,767		
課題及び今後の進め方	受講者数が減少傾向にあることから、今後は手話に関わるイベントの周知や聴覚障害者との交流など、実践の場の提供を行うことで手話への関心を高め、受講者の増を図っていく。また、現在年間30回行っている養成クラスの回数を増やすことにより、講習内容を充実していく。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	手話は言語であり、聴覚障害者の情報保障のためには手話通訳が必須であるため、本事業により手話通訳者を養成する必要がある。						
	効率性	3	初級・中級は台東区聴覚障害者協会へ運営を委託し、上級・養成は公的資格所持者に講師を依頼することで効率的に運営している。						
	手段の適切性	3	手話は、音声言語と比べ、地域性が強く出る傾向がある。本事業で養成された者が手話通訳を行うことにより、地域の聴覚障害者と、より正確性の高いコミュニケーションをとることができる。						
目的達成度	3	受講者数は減少傾向であるものの、修了者数は増加しており、聴覚障害者への意思疎通支援の充実が図られている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性			
手話は、聴覚障害者が地域で健康的かつ文化的な日常生活を送り、社会参加するうえで欠くことができないものである。今後は、養成クラスの講習回数を増やすなど、手話通訳者や手話のできるボランティアがより多く養成できるよう講習内容を充実していく。						拡大		拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	